

【日本農業新聞 2014年12月23日付～2015年1月5日付の紙面から】47回目
<コメント>

“クリスマス組閣”から年末、2015年正月と続く中、テレビや一般紙ではTPP交渉をめぐる目立ったニュース報道は無かった。しかし、日本農業新聞は甘利明TPP担当相の「来春までの妥結が望ましい」との考えや、昨年11月にオバマ米大統領が安倍晋三首相に主食用米の輸入拡大を直接求め、その後も要求し続けていることを報道した。日本農業の本丸ともいえる米の市場開放が、大詰めの段階で強烈に迫られている。主権者たる国民に国会決議や選挙公約で約束したことが守られるのか、安倍政権の本質が問われている。

<概要>

■重要課題 議論尽くせ／新内閣へ与野党農林議員

【12月25日付3面】

第3次安倍内閣が24日発足し、与野党の農林議員からは、TPP交渉や農協改革など当面する課題に対し、党内や国会論戦などで十分な議論を尽くすよう注文や期待の声が相次いだ。自民党の宮越光寛食料産業調査会長は、重要な農政課題としてTPP交渉や農協改革、食料産業全体の成長産業化などを指摘。衆院選公約を踏まえて、「政府・与党一体で農政改革を前に進めていく必要がある」と強調した。

■TPP 米側で3月妥結浮上／自民・守る会「国益確保が最優先」

【12月27日付3面】

自民党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」は26日、衆院選後初の会合を開き、政府からTPP交渉の現状と見通しを聴取した。政府は、来年3月を妥結期限とする日程感が米側に浮上していることを明らかにした。江藤拓会長は「米国のスケジュール感は関係ない。われわれは、われわれの国益を守る」と述べ、国益確保を最優先とする姿勢をあらためて強調した。

■来春までの妥結必要／甘利担当相 米大統領選にらみ考え

【12月27日付3面】

甘利TPP担当相は26日の閣議後会見で、TPP交渉について「来年の春の早いうちには、何とかしなければならぬと思う」と述べ、来春までの妥結が望ましいとの考え方を示した。2016年に大統領選が行われる米国の事情を踏まえた日程感で、年明け以降、交渉が加速する可能性がある。西川公也農相は同日の閣議後会見で、今後の交渉の見通しについて、妥結期限を示すべきではないとの考えを示した。

■14年農政回顧 官邸主導 改革声高に／不安尽きぬ生産現場／TPP交渉で日米対立続く

【12月31日付3面】

2014年の農政は、米改革をはじめとする農政改革がスタートし、その横で農協改革の議論噴出、TPP交渉の進展——と、生産現場にとって不安だらけの1年だった。TPP交

渉は早期妥結の圧力が依然強いままで、いずれも来年に持ち越す形となった。11月には中国でTPP閣僚・首脳会合が開かれたが、成果文書に妥結期限は盛り込まれなかった。日米協議も「いつ決着できるか見通せない」（交渉関係者）状況だ。

■ “分水嶺” 多い末年？ TPP行方 目が離せない

【2015年1月1日付社会面】

2015年は末年。60年前から末年ごとにさかのぼってみると、各分野で分水嶺となる事象が発生していた。農業分野では、戦後の農産物貿易自由化の大きな波の一つが1991年の牛肉・オレンジ輸入自由化。農産物交渉で米国に市場開放を迫られた。今年もTPP交渉が大詰めを迎え、原発の再稼働問題など目が離せない年となりそうだ。

■15年農政展望 TPPは重大局面に／関税協議の行方注視

【1月3日付2面】

安倍政権は昨年末の衆院選での自民党大勝を受け、成長戦略の実行を加速してくるとみられる。焦点となるのがTPP交渉や規制の抜本改革。記者座談会で検証した。デスク「TPP交渉は1月下旬に首席交渉官会合、2、3月に閣僚会合があるともいわれている。正念場だ」。記者A「今年前半の妥結というのは、米国の政治日程を考えて設定した日程感だ」。B記者「日本は4月に統一地方選もある。TPP交渉に農村の関心は高い。早期妥結は難しいのではないか」。記者C「TPP交渉をまとめる意欲は日米双方で高まっているように見える。妥結を急ぐあまり、農産物関税をめぐり譲歩しないか注視しないとイケない」。

■TPP 米が焦点に／米国大統領 首相へ輸入拡大要求

【1月5日付1面】

TPP交渉をめぐり、昨年11月に日米首脳が接触した際、オバマ米大統領が安倍首相に主食用米の輸入拡大を直接求めていることが分かった。首相は拒否したが、その後も米側は実務者協議などで要求しており、日米間の関税交渉の焦点に浮上している。また、オーストラリアも米への関心を保持しているという。交渉筋が明らかにした。TPP交渉参加各国は1月下旬に首席交渉官会合、2月か3月に閣僚会合を想定しており、近く日米の実務者協議も再開する。

以上